

令和 6(2024)年度

事業報告書

学校法人 清光学園

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生園児数の状況
- 6 在籍学生園児数
- 7 収容定員充足率
- 8 役員の概要
- 9 評議員の概要
- 10 教職員の概要
- 11 その他

II 令和 6(2024)年度中に実施した主な事業の概要

- 1 中期計画「Seiko G PLAN 2022-2026」の推進
- 2 主な事業の実施状況

III 財務の概要

- 1 決算の概要
- 2 その他の財産の状況
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策
- 4 学校会計基準(参考)

I 法人の概要

1 基本情報

学校法人名	清光学園（せいこうがくえん）
理事長名	林 陽子（はやし ようこ）
住所	愛知県岡崎市中町1-8-4
郵便番号	444-0015
電話番号	0564-22-1295
FAX番号	0564-28-8630
Web サイト	https://www.okazaki.ac.jp
法人設立認可年月日	昭和29(1954)年7月12日

2 建学の精神（付属幼稚園は教育目標、こども園は教育及び保育目標）

大学 : 自己実現と社会貢献

「自分の頭で考え、自分の心で感じ、自分の言葉や行動で表現する」という自律的な学習態度を通して学生が現代に生きる女性としての知恵と知識を獲得し、人間的な成長と目標の実現を目指すこと、また、意見の異なる人々をも含めて、周囲の人々と共生することの重要性を認識し、多くの人々の幸福実現のための努力を惜しまぬ誠実さを育むことが、岡崎女子大学の精神である。

短大 : 自由と創造 自律と貢献（建学の精神の真髄）

理性と伝統の上に立った自由と創造は、教育の生命である。この精神に基づいて、本学は心身ともに、健全にして、高き知性と豊かな情操をもって、国家社会の発展に貢献する、有能な女性の育成を目的とする。

付属幼稚園 : 明るく元気な子ども 心のやさしい子ども 進んで考え方工夫する子ども

幼児の楽しい経験の場としての生活環境を構成し、一人一人の発達の特性に留意し、集団生活を通して自主性・社会性・創造性の伸長を図ることにより、「自立・慈愛・創造」の心を育てる。

こども園 : 自分から進んで取り組む感性豊かな子

めざす子ども像

たのしくあそぼう！ かんがえてやってみよう！ ねばりづよくとりくもう！

みんな大好きかねっこ

3 学校法人の沿革

大正 13(1924)年 4月 嫩幼稚園設置に向け幼児教育に着手
大正 15(1926)年 4月 嫩幼稚園創立
昭和 29(1954)年 7月 学校法人清光学園設立認可
昭和 37(1962)年 9月 早蕨幼稚園設置認可
昭和 40(1965)年 4月 岡崎女子短期大学開学
岡崎女子短期大学 保育科開設
昭和 44(1969)年 4月 保育科を幼児教育学科と改称認可
幼児教育学科第三部開設
昭和 48(1973)年 3月 早蕨幼稚園を第一早蕨幼稚園と名称変更
昭和 49(1974)年 3月 第二早蕨幼稚園設置認可
同年 4月 岡崎女子短期大学初等教育学科開設
昭和 61(1986)年 4月 岡崎女子短期大学経営実務科開設
平成 14(2002)年 4月 岡崎女子短期大学人間福祉学科開設
平成 15(2003)年 3月 岡崎女子短期大学初等教育学科廃止
平成 25(2013)年 4月 岡崎女子大学開学
同年 4月 岡崎女子大学子ども教育学部子ども教育学科開設
同年 4月 岡崎女子短期大学経営実務科を現代ビジネス学科と改称
同年 9月 岡崎女子短期大学人間福祉学科廃止
令和 4(2022)年 4月 幼保連携型認定こども園たかねこども園開設
同年 4月 岡崎女子短期大学現代ビジネス学科学生募集停止
令和 5(2023)年 3月 岡崎女子短期大学現代ビジネス学科廃止

4 設置する学校・学部・学科等

学校名	開校年度	学部・学科等
岡崎女子大学	平成 25(2013)年度	子ども教育学部 子ども教育学科
岡崎女子短期大学	昭和 40(1965)年度	幼児教育学科第一部 幼児教育学科第三部
岡崎女子短期大学 付属嫩幼稚園	大正 15(1926)年度	
岡崎女子短期大学 付属第一早蕨幼稚園	昭和 37(1962)年度	
岡崎女子短期大学 付属第二早蕨幼稚園	昭和 49(1974)年度	
幼保連携型認定こども園 たかねこども園	令和 4(2022)年度	

5 学校・学部・学科等の学生園児数

(令和6(2024)年5月1日現在) (単位 人)

学校名	学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員
岡崎女子大学	子ども教育学部 子ども教育学科	100	36	400	213
岡崎女子 短期大学	幼児教育学科第一部	172	67	344	156
	幼児教育学科第三部	80	65	240	230
	短期大学合計	252	132	584	386
付属幼稚園		入園定員	入園者数	収容定員	現員
嫩幼稚園		60	31	200	102
第一早蕨幼稚園		81	107	273	271
第二早蕨幼稚園		78	42	240	141
付属幼稚園合計		219	180	713	514
たかねこども園		-	-	220	199
学園合計		-	-	1,917	1,312

6 在籍学生園児数推移

(毎年度5月1日現在) (単位 人)

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
岡崎女子大学	358	325	285	271	213
岡崎女子短期大学	668	626	533	449	386
嫩幼稚園	160	151	131	113	102
第一早蕨幼稚園	286	299	281	274	271
第二早蕨幼稚園	185	179	162	149	141
付属幼稚園合計	631	629	574	536	514
たかねこども園			178	184	199
学園合計	1,657	1,580	1,570	1,440	1,312

7 収容定員充足率推移

(毎年度 5月 1日現在) (単位 %)

学校名	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
岡崎女子大学	89.5	81.3	71.3	67.8	53.3
岡崎女子短期大学	98.4	91.5	84.1	76.9	66.1
嫩幼稚園	80.0	75.5	65.5	56.5	51.0
第一早蕨幼稚園	104.8	109.5	102.9	100.4	99.3
第二早蕨幼稚園	77.1	74.6	67.5	62.1	58.8
付属幼稚園合計	88.5	88.2	80.5	75.2	72.1
たかねこども園			80.9	83.6	90.5
学園合計	92.5	87.9	79.8	75.1	68.4

8 役員の概要

定員数 理事 7~8 名、監事 2 名

(令和 7(2025)年 3月 31 日 現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤 非常勤	主な現職等
理事長	林 陽子	平成 29 年 4 月 1 日	非常勤	前岡崎女子大学・短期大学学長
副理事長	新井 博文	平成 25 年 5 月 29 日	非常勤	元安城市副市長
理事(教学担当)	春日 規克	令和 5 年 4 月 1 日	常勤	岡崎女子大学・短期大学学長
理事(保育事業担当)	新井 美保子	令和 5 年 4 月 1 日	常勤	岡崎女子大学・短期大学副学長
理事(財務担当)	鈴木 伸一	令和 6 年 4 月 1 日	常勤	法人事務局長
理事	藤田 光子	平成 22 年 5 月 29 日	非常勤	前同窓会会長
理事	永柳 宏	令和 1 年 5 月 29 日	非常勤	愛知大学特別客員教授
監事	深津 茂樹	平成 28 年 1 月 1 日	非常勤	弁護士
監事	三嶋 敦	令和 2 年 11 月 1 日	非常勤	医師

9 評議員の概要

定員数 15~17 名

(令和 7(2025)年 3月 31 日 現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
林 陽子	平成 22 年 5 月 29 日	理事長 前岡崎女子大学・短期大学学長
春日 規克	令和 5 年 4 月 1 日	理事 岡崎女子大学・短期大学学長
新井 美保子	平成 30 年 5 月 29 日	理事 岡崎女子大学・短期大学副学長
鈴木 伸一	平成 26 年 4 月 1 日	理事 法人事務局長
山下 晋	令和 2 年 4 月 1 日	岡崎女子大学学長補佐
野田 美樹	令和 5 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学学長補佐
片岡 寿和	令和 6 年 4 月 1 日	大学事務局長
林 尚子	令和 1 年 5 月 29 日	岡崎メイツこども発達クリニック相談員

新井 博文	平成 25 年 5 月 29 日	副理事長 元安城市副市長
水谷 知加子	令和 1 年 5 月 29 日	前 学園本部長
永柳 宏	令和 1 年 5 月 29 日	理事 愛知大学特別客員教授
藤田 光子	平成 15 年 5 月 28 日	理事 前同窓会会长
生田 増美	令和 4 年 5 月 29 日	付属第一早蕨幼稚園園長
山田 光治	平成 26 年 4 月 1 日	前岡崎女子短期大学非常勤講師
鈴木 文代	平成 28 年 5 月 29 日	前岡崎女子短期大学特任教授

10 教職員の概要

(令和 6(2024)年 5 月 1 日 現在) (単位 人、才)

区分		法人	岡崎女子大学	岡崎女子短期大学	嫩幼稚園	第一早蕨幼稚園	第二早蕨幼稚園	たかねこども園	合計
教員	本務	0	17	14	11	15	9	24	90
	平均年齢	—	54.7	44.5	33.6	33.9	32.3	31.6	38.7
	兼務	0	25	24	7	16	10	20	102
	平均年齢	—	57.5	55.1	49.1	43.1	45.7	50.7	51.6
職員	本務	2	8	13	0	0	0	0	23
	平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	49.1
	兼務	0	1	5	2	2	2	6	18
	平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	52.6

11 その他

系列校の状況

該当なし

II 令和6(2024)年度中に実施した主な事業の概要

1 中期計画「Seiko G PLAN 2022-2026」の推進

本学園では、「私立大学版ガバナンス・コード」(平成31(2019)年3月日本私立大学協会)、「教学マネジメント指針」(令和2(2020)年1月中央教育審議会大学分科会)等で大学に求められる教育の質保証に関する事項を包含し、現在の本学を取り巻く状況、令和元(2019)年度に受審した大学の認証評価、令和2(2020)年度に受審した短期大学の認証評価の結果も踏まえた、教育の質保証と大学(経営)の質保証の両者にわたる中期計画の策定が必要であるとの認識のもと、令和2(2020)年度から、学長室会議を中心に、新中期計画の検討を開始した。その際、中期計画の5年程度の目標を定める前提として、10年、20年の長期を見据えた学園の使命を明確にし、建学の精神に基づくビジョン(5年後のありたい姿)を共有しておくことが必要であること、策定はトップダウンだけではなく、現場の教職員の問題意識、意見、提案に基づいて行わなければ、絵に描いた餅になってしまうこと等が議論された。こうした点を踏まえて、改めて工程を見直しつつ作業を進め、寄附行為に定める手続きに従い、評議員会の意見を聴いたうえで、令和4(2022)年3月16日開催の第337回理事会で「Seiko G PLAN 2022-2026」として策定した。

令和4(2022)年度からは、Seiko G PLANに基づき年次計画を策定し、大学、短大、法人、幼稚園・こども園のそれぞれの部署が自らPDCAを回し、振り返りの結果を大学運営協議会に報告している。

[Seiko G PLAN 2022-2026 の概要]

学校法人清光学園は、建学の精神に基づき以下の人材を育成することを使命とする。

- ・広い視野と公正で科学的な識見をもち、生涯にわたって活躍し続ける保育者・教育者
- ・人として生涯活躍することの意義を理解し、社会の多様な変化に対応しながら子育て家庭を支える保育者・教育者
- ・個性と自主性が尊重され、十分な自己発揮を通じてバランスのとれた心身と非認知能力を身につけた子ども

この使命を以て、学校法人清光学園は、社会の発展に寄与する。

建学の精神とビジョン			
岡崎女子大学	岡崎女子短期大学	付属幼稚園	こども園
【建学の精神】 自己実現と社会貢献 【ビジョン】 建学の精神、教育方針に基づき、深い人間性、高い専門性と課題探究力をもち、地域社会を支える保育者・教育者を養成する大学として、最も学びたい大	【建学の精神】 自由と創造・自律と貢献 (建学の精神の真髓) 理性と伝統の上に立った 自由と創造は、教育の生命である。この精神に基づいて、本学は心身ともに、健全にして、高き知性と豊かな情操をもって、国家社会の発展に貢献する、	【建学の精神】 自立 慈愛 創造 【ビジョン】 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学の付属幼稚園として、子どもが通いたくなる、地域から信頼される幼稚園になる。	【保育の理念】 めざすこども像 ・たのしくあそぼう！ ・かんがえてやってみよう！ ・ねばりづよくとりくもう！ ◎みんな大好きたかねっこ 【ビジョン】 岡崎女子大学・岡崎女

学になる。	<p>有能な女性の育成を目的とする。</p> <p>【ビジョン】</p> <p>保育者・教育者を養成する分野で、地域社会から信頼され、最も学びたい「現場力 No.1」の大学になる。</p>		<p>子短期大学の付属こども園として、乳幼児が安心して通え、家庭や地域から信頼されるこども園になる。</p>
学校法人清光学園のビジョン			
<p>「建学の精神、教育・保育方針に基づく教育・保育を実践し、社会に貢献することのできる、確固たる基盤を有する学校法人」になる。</p>			

2 主な事業の実施状況

(1) 法人本部

ア 学園経営

令和6(2024)年度は、理事会を6回、評議員会を4回、常任理事会を12回開催し、教職員の採用・人事をはじめ、寄附行為・学則等重要な規則・規程の変更・改正、前年度の事業報告・決算、当年度の補正予算、次年度の事業計画・予算、施設・設備の整備、その他学園の経営・運営上重要な案件の協議、審議、決定を行った。

具体的な議題(主なもの)としては、令和5(2023)年度事業報告・決算、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学の共学化・名称変更、体育館空調設備の設置工事、岡崎女子大学 中高免許授与に係る教職課程認定申請、私立学校法改正に伴う寄附行為変更、経営改善計画、令和6(2024)年度補正予算、岡崎女子大学の収容定員変更、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 学則の変更、令和7(2025)年度事業計画・予算 等が挙げられる。

また、大学運営協議会を6回開催し、経営側・教学側相互に報告・協議を行うことで、良好な学園経営・教学運営に向けての意思疎通を図った。

イ 学園財務の健全化

本学園における財務上の最優先課題は、平成24(2012)年度より連続している学園保有資金(支払資金+特定資産)の減少を解消することであり、令和元(2019)年度、令和2(2020)年度の決算では、一時的に減少をくい止めることができたが、令和3(2021)年度決算以降、再び支出超過に転じ、資金の減少幅も拡大している。

主な要因は、学生数の減少による収入減に加え、令和3(2021)年度から複数年計画で進めている大規模な空調設備更新等による支出増である。

今後、資金の減少に歯止めをかけるためには、収入面においては学生・園児数の確保がすべての基本となる。その実現のため、大学・短期大学の新しい入試制度導入に向けての検討・協議を重ね、令和7(2025)年度入学生募集時から、「エントリー制度」を柱とした新しい入試制度の導入を決定した。加えて、近年の経費削減策の一環で例外なく削減してきた広報費予算であるが、令和5(2023)年度

予算は例外として増額を認め、令和6(2024)年度についても例外として増額予算を認めて、必要と思われる広報媒体への参画を推進し、本学の知名度・露出度の向上を図ることとした。

支出面においては、適切な人員配置及び業務の効率により、人件費の増加を抑えるとともに、経費に関しては、必要な支出は確保しながらも、基本的には5%削減を目標に費用対効果の最大化を図った。

また、将来的に資金的窮状を来たした場合に備え、岡崎信用金庫と4億円の当座貸越契約を締結し、過去に締結済の大垣共立銀行との当座貸越契約1億円と合わせ、5億円の資金的余力を保持した。

ウ 清光学園100周年記念事業の実施

清光学園は、大正13年(1924年)に学園創設者本多由三郎(1896-1978)が、若い僧侶と協力して整備した岡崎市の一乗寺の仮園舎で幼児教育に着手してから100周年を迎えた。これまで、各設置校で実施してきた周年事業を100周年を機に一つに集約し、多くの保育者・教育者を輩出してきた本学が、100年の歴史を糧に次の100年への第一歩とするため、令和6(2024)年に学園全体としての記念事業を行うこととした。

令和6(2024)年3月以降、寄付金の募集及びラッピングバスの運行を開始したことをはじめ、令和6(2024)年9月14日(土)には記念式典・講演会、4園合同発表会を実施した。また、その他、学部・学科行事を「100周年記念事業」として位置づけ、本学の知名度アップや学生・園児募集へつなげた。

(2)岡崎女子大学、岡崎女子短期大学共通

ア 学生募集状況

[入学者状況] ()は入学定員

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
岡崎女子大学	子ども教育学部	55人(100人)	58人(100人)	36人(100人)	44人(100人)
岡崎女子短期大学	幼児教育学科第一部	94人(172人)	85人(172人)	67人(172人)	40人(120人)
	幼児教育学科第三部	97人(80人)	69人(80人)	65人(80人)	79人(80人)
合計		246人	212人	168人	163人

令和6(2024)年度の入学生は、大学が36人(対前年22人減)、短大の幼児教育学科第一部が67人(対前年18人減)、第三部が65人(対前年4人減)であり、急激な学生数の減少に歯止めがかかる状況であった。

令和7(2025)年度生獲得に向け、エントリー制度の導入を柱とした新しい入試制度を導入した結果、大学は44人(対前年8人増)、短大の幼児教育学科第一部が40人(対前年27人減)、第三部が79人(対前年14人増)となり、入学生数合計の増加には至らなかった。

イ 高い就職率

[就職率及び就職先]

(令和7年3月31日現在)

区分		就職希望 者数 (卒業数)	小学校 (うち常勤 講師)	公立園 (うち 非常勤)	私立幼稚 園、保育園 等(非常勤)	児童福 祉施設	企業 等	内定率
大 学	子ども 教育	59人 (60人)	10人 (2人)	24人 (0人)	17人 (0人)	7人	1人	100%
短 大	第一部	81人 (85人)	—	35人 (1人)	45人 (0人)	0人	3人	100%
	第三部	93人 (94人)	—	27人 (0人)	58人 (1人)	5人	3人	100%
合計		233人 (239人)	10人 (2人)	87人 (1人)	120人 (1人)	12人	4人	100%

学生の社会的、職業的自立を目的に、長年にわたるきめ細かなキャリア支援の積み重ねの結果、毎年ほぼ100%の就職率を誇っている。令和6年度についても、全ての学部、学科で就職率100%を達成した。また、幼児教育学科第一部から岡崎女子大学へ3名の進学者があった。

就職支援は、キャリア支援課が中心となり、キャリア支援年間計画に基づき、各種の就職支援講座はもとより、学生一人一人の進路希望に応じたキャリアガイダンス、面接指導、キャリアカウンセラーによる専門的カウンセリング等を実施している。

また、本学独自の求職求人のマッチングシステム(通称 お仕事ナビ)を配備し、事前に希望職種、希望勤務地等を入力することにより、求人があった場合に効率的な情報提供ができるようにしている。このマッチングシステムは卒業生にも対応しており、卒業後もキャリア支援を継続させ、多くの卒業生を支えている。

ウ 継続的な地域連携

現在本学は、岡崎市、豊田市、知立市、西尾市及び豊川市との連携協定を締結している。令和6(2024)年度は、従来から実施していた「岡崎市定期講座講習」を「岡崎市スパイラル UP 研修 2024」と改名し、新たな形での研修をスタートさせた。また、西尾市とは令和2(2020)年度より事業化した研修を行っており、令和6(2024)年度は「西尾市スパイラル UP 研修 2024」を実施した。さらに、こうしたノウハウを西三河・東三河・知多地域の市町村を中心に提供するため、令和4(2022)年度より「スパイラル UP 研修」「ステップ UP 研修」の講師依頼を受付ており、令和6(2024)年度は、7市(岡崎市、豊田市、豊川市、刈谷市、安城市、名古屋市、津島市)において研修を実施した。今後も、現場の課題に対して本学の資源を活用した社会貢献の一環として、新たな協働事業等を模索していく。

また、高大連携協定については、令和5(2023)年度に愛知県立新城有教館高等学校及び愛知県立蒲郡高等学校と協定を締結し、連携校が 10 校(岡崎商業、豊田東、光ヶ丘、豊川、松平、杜若、岡崎東、豊野、新城有教館、蒲郡)となり、公開授業、公開講座、出前授業を実施している。今後とも、高校側のニーズをより的確に把握する機会を作り、入学後の学びや入学前教育の充実を図り、具体的な学生獲得につながるよう努める。

(3)岡崎女子大学

ア 小学校教員採用選考試験の実績

小学校教員をめざす学校教育コースの学生には、入学直後から継続した指導を行っている。「基礎力アップ月例講座」では、一般教養(数学)、教職教養、論作文の学力向上を図り、「オータムセミナー」「スプリングセミナー」では、小学校全科と一般教養、教職教養、論作文、模擬授業、面接(個人面接・場面指導・集団面接・集団討議)の指導など、手厚い支援を実施している。教職支援室には、小学校全科の教科書や参考書に加えて、各自治体別の教員採用選考試験対策の書籍が多数常備しており、学校教育コースの学生の学習の場となっている。教員は、学生との相談活動を常時実施し、学修方法や進路選択等のアドバイスをしている。

令和6(2024)年度には、学校教育コース4年生11名が教員採用選考試験を受験し、愛知県教育委員会に6名、千葉県教育委員会に2名、富山県教育委員会に1名が合格した。引き続き、学生の目標達成に向けて、数多くの合格者を出せるように、全力で支援していく。

なお、本学と愛知教育大学とは、令和3年12月6日に教員養成の高度化に関する連携協定を締結した。令和4(2022)年度からは「教職大学院進学奨励奨学金」により、進学者に「教職大学院入学料相当」の支援を始めている。令和元(2019)年度以降、9名の卒業生が愛知教育大学教職大学院に進学している。今後、様々な分野での連携強化を模索し、本学学生の教育の充実、進路選択の拡大につなげるとともに、実績と合わせて効果的なPRを行っていく。

イ 学内認定資格インクルーシブ教育士の状況

インクルーシブ教育士 WG 会議を必要に応じて行い、担当者で連携を図りながら、授業内容の検討や認定の協議を行っている。令和6(2024)年度末には、インクルーシブ教育士2期生が29名認定され、卒業した。そのうち公務員保育職への就職率は 41.3%と高い割合を保っている。今後もインクルーシブ教育の理念を推進しつつ、インクルーシブ教育・保育に優れた保育者の養成を進めていく。

ウ 定員充足に向けた取組

定員充足は学部としての最重要かつ喫緊の課題と認識し、令和6(2024)年度も定員充足に向けた取組を進めてきた。本学の教育の特色である2コース制(「幼児教育・保育コース」と「学校教育コース」)による専門的な学び、学内認定資格「インクルーシブ教育士」取得につながるインクルーシブ教育、学生自身の主体的な学びと学修成果の可視化を推進する学内検定「オカジョ学修成果グレード」(手遊びグレード、弾き歌いグレード、ボランティアグレード、絵本読み聞かせグレード)や推薦図書「オカジョの100冊」の取組等がある。

本学の魅力である高い教育力と面倒見の良さがもたらす一人ひとりの学生の成長や就職の実績を、高校生や高校の先生にもわかりやすく周知できるように、入試広報課と連携しながらオフィシャルサイト「News/Event」を含めて積極的に広報した。今後も、伝統が築かれ、卒業生にも愛され続ける大学をめざす。

更なる定員充足を図るために、令和8(2026)年度からは共学とし、大学名称を「岡崎大学」、学部名称を「教育学部」へと変更する計画を進めている。従来の保育士資格、幼稚園教諭一種免許状、

小学校教諭一種免許状の取得に加えて、中学校・高等学校教諭一種免許状(保健体育)の取得を可能とする予定である。そして、4専攻(幼児教育・保育専攻、小学校教育専攻、中・高等学校教育専攻、健康・スポーツ専攻)とし、乳幼児から高校生までの発達と学びを支える有能な教育者・保育者を輩出することで社会に貢献し続けることをめざす。

(4)岡崎女子短期大学

ア コース制

幼児教育学科第一部では、令和3(2021)年度入学生から、自分の得意を伸ばし、自信をもって保育者として勤めることができるように、「得意を生かして深く学ぶ」ための3つのコース制を設けている。第一部2年生は令和4(2022)年度から、第三部3年生は令和6(2024)年度から卒業学年時に「心理・発達コース」「遊び・実践コース」「表現・実技コース」に分かれたクラスを編成し、コースに特化した内容の授業を展開している。令和7(2025)年度も令和6(2024)年度卒業生のアセスメント結果を踏まえ、各コースに特化した内容の授業を展開する。

イ オカタン子どもサポーター(学内認定資格)

令和3(2021)年度から、大学生としての時間を生かして、現場で学ぶための学内認定資格「オカタン子どもサポーター(通称:オカサポ)」の制度を設けており、令和5(2023)年度は第一部生50名、三部生45名が、令和6(2024)年度は第一部生39名、第三部生43名が取得した。主に第三部の学生がこの資格を活用して子どもと関わるアルバイトを行い、貴重な経験を積んでいる。令和7(2025)年度も引き続き、授業での学びを現場でより実践することができるよう、資格を取得した学生の資格活用を推進していく。

ウ 子ども好適空間ナビゲーター(学内認定資格)

令和3(2021)年度入学生から、本学のブランドである「子ども好適空間」について、実践的に学び、子どもにとってより良い空間を構成できる基礎的な力を身に付けたことを認定する学内資格を設けた。保育環境や子ども理解に関わる授業に加え、「安全・安心」「居心地の好い」「夢中になれる」の3つの観点について各コースに分かれて行う「子ども好適空間演習」(選択科目、資格必修)で学ぶこととしており、令和5(2023)年度は33名が、令和6(2024)年度は42名が取得した。令和7(2025)年度も引き続き、高校や進路・就職先に対して、この学内資格の価値について、広く周知し、本学の魅力の重要な1つに位置付けていく。

エ 三河保育研究会(さんぽの会)

令和3(2021)年3月に、多様化、複雑化、高度化している保育ニーズに対応するため、岡崎を中心とした三河で展開されている良い保育を、さらにより良いものにしていくことを目的に、保育現場、本学教員、学生が共に支え、共に学ぶ場として、「三河保育研究会(さんぽの会)」を設立した。本会は本学の卒業生を中心に構成されており、現在会員数は738名(R7 3/31時点)である。令和6(2024)年度は、事例検討会、ワークショップ、保育研修会・交流会をそれぞれ1回ずつ行った。令和7(2025)年度も継続して卒業生に参加を呼び掛けるなど、会の発展を目指す。

オ 定員充足に向けた取組

最重要課題との認識のもと、高校訪問、オープンキャンパス、Web サイトや SNS 等のあらゆる機会、媒体を用いて、本学のセールスポイント(コース制、子ども好適空間ナビゲーターなど)、学科の特色ある授業、取組(さんぽの会、オカタン子どもサポートなど)を広く周知する。高大連携協定締結校(岡崎商業、豊田東、光ヶ丘、豊川、松平、杜若、岡崎東、豊野、新城有教館、蒲郡)とのつながりを密にし、積極的な高校訪問、模擬授業を実施して、高校生と本学教職員との関わりを継続し、高校側のニーズ把握に努める。また、高大連携校出身の学生は、学修意欲が高く、公務員の合格率も高いことから、奨学金制度(フレンドシップ奨学金)を宣伝し、連携校との繋かりの充実を図るなど、令和8(2026)年度入学生の定員を確保する。

(5)付属幼稚園・こども園

ア 嫩幼稚園

本学園発祥の地、岡崎城公園や伊賀川と隣接する好立地、100年の歴史と伝統を継承していることから、「歴史と自然に親しむ」をコンセプトに幼稚園の魅力を発信している。令和6(2024)年度、保護者アンケート結果をもとに、夏季預かり保育日数を増加及び時間延長等を行うとともに、春季休業・冬季休業の預かり保育を開始した。また、愛知教育大学附属岡崎小学校の教員を講師とする講演会の開催、グレート家康公「葵」武将隊とともに岡崎城のすす払いに挑戦、愛知教育大学の学生運営のもと「わくわく科学体験」に参加などを、報道機関を通して地域に積極的に発信した。さらに、保護者の要望に応えて令和7(2025)年度は課外での英語教室に加え、かきかた教室、総合スポーツ教室を導入するなど新たな取組みを実施し園児募集に貢献したい。令和3(2021)年度から設置した満3歳児クラスは、令和6(2024)年度末(3/1時点)では 27 名と全体(131名)の 20.1%を占めた。当園は、園舎の経年劣化箇所が多く、令和6(2024)年度は、園舎2階鉄骨廊下修繕工事、避難器具取替工事、校舎北側排水樋交換工事等を実施した。

イ 第一早蕨幼稚園

約300人の園児を擁する本学最大の幼稚園で、茶道を取り入れて日本文化に親しみ、気づかいの心を育んでいる。また、令和2(2020)年度から外国人講師によるネイティブな英語に触れる機会を設け、令和4(2022)年度からは課外活動として、元 Jリーガーによるサッカー教室、令和6(2024)年度からは、ダンス教室を開講し、園児、保護者から好評を得ている。園児たちには日常的な遊びを通じて、様々な人や文化に接しながら、心身を動かして遊ぶ楽しさを感じられるよう、環境を通しての教育を行っている。こうした取組は、いずれも保護者から期待と好評をいただいており、他園との差別化となって、園児募集にも貢献している。

令和3(2021)年度から開設した満3歳児クラスは、入園希望者が多く、令和5(2023)年度3月には、1階ランチルームを改修して、満3歳児保育室を増設した。増設した保育室には、作り付けの室内木製滑り台や保育室内トイレを配置した。令和6(2024)年度末(3/1時点)の満3歳児51名は、園児全体の16%を占め、新保育室の快適な環境で保育・教育を進めることができた。満3歳児2クラス、3歳児4クラス、4歳児3クラス、5歳児3クラスの全12クラス編成、総園児数320名(3/1時点)は、岡

崎市内にあっても、多くの園児が在籍する私立幼稚園となった。

ウ 第二早蕨幼稚園

平成25(2013)年度に木造平屋建てに全面リニューアルした当園は、愛知県産のスギやヒノキの木材をふんだんに使用した園舎を誇る幼稚園であり、森に囲まれた豊かな自然が残る立地にあることから、その特徴を活かして「森の幼稚園」をコンセプトに魅力の創出を図ってきた。こうした恵まれた自然環境を活かして、体操教室(自然遊び)やダンスなどの運動を取り入れた課外活動の導入を令和5(2023)年度に企画・検討し、令和6(2024)年度から実施している。保護者のニーズに応えながら効果的なPRをすることで令和7(2025)年度の年少クラスの増加が見込めるに至った。

令和2(2020)年度から他の付属園に先駆けて設置した満3歳児クラスを引き続き運営し、令和6(2024)年度末(3/1時点)には25名と全体(165名)の15.2%を占めた。

また、令和6(2024)年度は、職員室横に子ども向けのニュースやポスターを掲示できる「掲示板」を新設し、子ども同士の会話が弾む、より魅力ある環境の整備を行うとともに、アプリ「ハグノート」を導入することで職員の電話連絡対応に費やす時間が減り、ペーパーレス化や職員の業務の負担軽減につながった。

エ たかねこども園

令和2(2020)年10月6日付で豊田市立高嶺こども園の移管法人として決定され、令和3(2021)年度の共同保育を経て、令和4(2022)年4月1日からは、学校法人清光学園の幼児教育・保育機関の一つ「幼保連携型認定こども園たかねこども園」としてスタートした。

令和5(2023)年度には、乳児用の「おひるねベッド」、保育・教育施設向けICTシステム「CoDOMON」の導入等、施設設備整備も積極的に行ってきました。

令和6(2024)年度から1号認定対象の預かり保育事業として、保育時間外の保育の受け入れも実施している。また園外の子ども対象の一時保育も積極的に受け入れ、多様な保護者のニーズに応えている。

年末年始の休み以外、月曜日から土曜日まで早朝7時30分から、延長19時までの長時間保育を実施している。保護者の会とも友好な関係を築き、保護者対応は丁寧に行っている。

引き続き小学校や地域との連携をさらに深めていく、子ども達が笑顔で安心・安全な生活を送ることが出来るよう保育の質を高めていく。また保護者、地域に信頼され愛されるこども園となるよう、教職員一同、全力を尽くしていく。

III 財務の概要

1 決算の概要

(1)貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

令和6年度の資産の部合計は 6,396 百万円(対前年度で 387 百万円減)となった。主な増減としては、減価償却額に加え現金預金の 298 百万円減等である。

負債の部については、流動負債の未払金の 22 百万円減等により、総額では 452 百万円(対前年度 23 百万円減)であった。

純資産の部については、第1号基本金の 69 百万円増、翌年度繰越収支差額の 433 百万円減により総額では 5,943 百万円(対前年度 363 百万円減)となった。

(単位 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	固定資産	5,453,713	5,386,274	5,285,940	5,296,855	5,186,938
2	流動資産	1,749,571	1,830,160	1,760,608	1,487,110	1,209,571
3	資産の部合計	7,203,284	7,206,435	7,046,548	6,783,966	6,396,510
4	固定負債	386,700	358,440	351,106	349,375	349,982
5	流動負債	156,950	184,339	173,420	127,454	102,980
6	負債の部合計	543,651	542,780	524,526	476,830	452,962
7	基本金	10,417,614	10,584,899	10,756,827	10,927,178	10,996,719
8	繰越収支差額	△ 3,757,982	△ 3,921,244	△ 4,234,806	△ 4,620,042	△ 5,053,171
9	純資産の部合計	6,659,632	6,663,654	6,522,021	6,307,136	5,943,547
10	負債及び純資産の部合計	7,203,284	7,206,435	7,046,548	6,783,966	6,396,510

イ 財務比率の経年比較

貸借対照表に関する主な財務比率として、以下の6点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	高い方がよい	負債を除いた金融資産が、年間の経常的な支出の何年分に相当するかを算出したもの。単位は「年」。	2.0年
2	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い方がよい	短期的な支払能力を判断する重要な指標。	267.1%
3	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い方がよい	総資産に占める総負債(他人資金)の割合。	11.8%
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い方がよい	翌年度の資金である前受金が現金預金に適切に保有されているかを判断する指標。100%超が一般的。	390.9%
5	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100%に近い方がよい。	要組入額に占める実際に組み入れた金額の割合。100%が上限。	97.5%
6	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	高い方がよい	長期的に必要となる資金に対して、現在保有する運用資産の割合。	75.9%

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団 「今日の私学財政 令和6年度版」

本学における比率

(単位 % 運用資産余裕比率は「年」)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	運用資産余裕比率	1.3	1.2	1.1	1.0	0.8
2	流動比率	1,114.7	987.4	1,015.2	1,166.8	1,174.6
3	総負債比率	7.5	7.5	7.4	7.0	7.1
4	前受金保有率	2,410.6	3,564.2	3,656.8	4,351.4	3,506.9
5	基本金比率	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0
6	積立率	37.3	35.3	31.4	26.8	21.5

(2)資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

令和6年度の資金収支について、単年度収入は 1,402 百万円、単年度支出は 1,701 百万円で、その結果単年度収支は 298 百万円の支出超過となり、対前年度では 69 百万円の支出超過拡大となった。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は、学生園児数の減少(大学 58 名減、短大 63 名減、付属幼稚園 22 名減、こども園 15 名増)により、732 百万円(対前年度 113 百万円減)となった。

補助金収入は、総額では 472 百万円(対前年度 18 百万円増)となった。主な要因として、こども園の施設型給付費収入が 186 百万円(対前年度 14 百万円増)、私立学校施設整備費補助金(大体育室空調設備設置分)14 百万円によるものであった。

付随事業・収益事業収入について、付属3幼稚園の給食費に関して会計処理の変更に伴い総額で 66 百万円(対前年度 32 百万円増)となった。

借入金等収入について、短期運転資金として 100 百万円の借入を実施した。

前受金収入では大学短大の令和7年度入学生(大学 8 名増、短大 13 名減)により、総額 32 百万円(対前年度 0.6 百万円減)となった。

その他の収入では、退職給与引当特定資産取崩収入の減少等により総額で 86 百万円(対前年度 89 百万円減)であった。

支出の部について人件費支出は総額で 974 百万円(対前年度 19 百万円減)であった。内訳として教員人件費支出は、本務教員が学園全体で 2 名増および人員構成の変更により 728 百万円(対前年度 15 百万円増)となった。職員人件費支出は、本務職員が学園全体で 1 名減、教員同様人員構成の変更により 226 百万円(対前年度 23 百万円減)となった。役員報酬支出は 6 百万円(対前年度 4 百万円減)、退職金支出は 12 百万円(対前年度 6 百万円減)であった。

教育研究経費支出に関しては、修繕費支出が大体育室 LED 照明工事、落雷による防災設備復旧工事等により 34 百万円(対前年度 16 百万円増)となった。また給食費支出の会計処理の変更に伴い 35 百万円を計上することとなった。これらの結果総額では、401 百万円(対前年度 68 百万円)となった。

管理経費は、広告費支出が学生募集強化のため 29 百万円(対前年度 14 百万円増)となり、総額では 115 百万円(対前年度 33 百万円増)となった。

借入金等返済支出として 100 百万円(期中借入分)を完済した。

施設関係支出に関して、当初予定していた2号館空調設備更新を令和7年度に延期したため、総額では 30 百万円(対前年度 140 百万円減)となった。

設備関係支出は総額で 31 百万円(対前年度 13 百万円増)となった。主な内訳として教育研究用機器備品支出において、大学短大の印刷機更新による 5 百万円、2601 教室のパソコン整備による 5 百万円等である。

これらの結果、翌年度繰越支払資金は 1,122 百万円(対前年度 298 百万円減)となった。

(単位 千円)

	収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	学生生徒等納付金収入	1,205,530	1,124,645	971,264	846,053	732,356
2	手数料収入	14,821	10,694	9,004	7,156	6,127
3	寄付金収入	8,695	305	3,000	10	2,542
4	補助金収入	296,059	295,468	444,623	453,717	472,702
5	資産売却収入	421	0	0	0	0
6	付随事業・収益事業収入	24,010	20,143	28,850	34,035	66,370
7	受取利息・配当金収入	759	633	367	261	758
8	雑収入	28,464	127,757	63,937	33,787	22,369
9	借入金等収入	0	0	0	0	100,000
10	前受金収入	70,737	48,477	45,126	32,653	32,006
11	その他の収入	78,904	202,785	284,555	176,482	86,536
12	資金収入調整勘定	△ 108,685	△ 161,664	△ 156,332	△ 109,635	△ 119,152
13	前年度繰越支払資金	1,548,211	1,705,219	1,727,835	1,650,197	1,420,895
14	収入の部合計	3,167,930	3,375,683	3,422,233	3,124,721	2,823,514
15	(参考)単年度収入「14-13」	1,619,719	1,670,463	1,694,311	1,474,524	1,402,618

	支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
16	人件費支出	956,482	1,041,654	1,074,137	993,476	974,228
17	教育研究経費支出	361,403	305,712	350,754	333,150	401,244
18	管理経費支出	85,738	90,595	88,500	82,829	115,983
19	借入金等利息支出	0	0	0	0	19
20	借入金等返済支出	0	0	0	0	100,000
21	施設関係支出	11,547	193,314	152,087	171,448	30,992
22	設備関係支出	31,310	9,006	12,734	18,133	31,169
23	資産運用支出	10,001	62,000	87,000	67,000	20,987
24	その他の支出	72,727	62,922	113,074	105,380	71,676
25	資金支出調整勘定	△ 66,501	△ 117,360	△ 106,251	△ 67,593	△ 45,244
26	翌年度繰越支払資金	1,705,219	1,727,835	1,650,197	1,420,895	1,122,456
27	支出の部合計	3,167,930	3,375,683	3,422,233	3,124,721	2,823,514
28	(参考)単年度支出「27-26」	1,462,710	1,647,847	1,771,950	1,703,825	1,701,058

29	(参考)単年度収支「15-28」	157,008	22,615	△ 77,638	△ 229,301	△ 298,439
----	------------------	---------	--------	----------	-----------	-----------

※「29」単年度収支は、活動区分資金収支計算書の「支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)」と一致する。

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

令和6年度の教育活動による資金収支では、学生生徒等納付金収入の減少等により、教育活動資金収支差額は△225 百万円(対前年度 172 百万円減)となり、支出超過が拡大した。

施設整備等活動による資金収支は、大体育室空調設備設置に関し補助金 14 百万円が交付された結果、施設整備等活動資金収支差額は△72 百万円となった。これらにその他の活動資金収支差額△0.8 百万円を加え、支払資金の増減額は△298 百万円(対前年度 69 百万円減)となった。

(単位 千円)

	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	教育活動による資金収支					
2	教育活動資金収入計	1,561,888	1,579,014	1,519,903	1,373,689	1,287,236
3	教育活動資金支出計	1,403,625	1,437,963	1,513,391	1,409,456	1,491,456
4	差引	158,262	141,050	6,511	△ 35,766	△ 204,219
5	調整勘定等	△ 5,455	△ 29,159	△ 29,377	△ 16,521	△ 20,904
6	教育活動資金収支差額	152,807	111,890	△ 22,865	△ 52,288	△ 225,124
7	施設整備等活動による資金収支					
8	施設整備等活動資金収入計	8,827	100,000	108,753	1,071	15,233
9	施設整備等活動資金支出計	42,858	202,320	164,821	189,582	62,162
10	差引	△ 34,031	△ 102,320	△ 56,068	△ 188,511	△ 46,929
11	調整勘定等	△ 2,536	7,378	1,064	8,327	△ 25,492
12	施設整備等活動資金収支差額	△ 36,567	△ 94,942	△ 55,003	△ 180,183	△ 72,421
13	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	116,239	16,948	△ 77,869	△ 232,472	△ 297,546
14	その他の活動による資金収支					
15	その他の活動資金収入計	51,195	67,736	87,317	70,170	123,061
16	その他の活動資金支出計	10,207	63,355	87,086	67,000	123,954
17	差引	40,987	4,381	231	3,170	△ 892
18	調整勘定等	△ 218	1,286	0	0	0
19	その他の活動資金収支差額	40,769	5,667	231	3,170	△ 892
20	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	157,008	22,615	△ 77,638	△ 229,301	△ 298,439
21	前年度繰越支払資金	1,548,211	1,705,219	1,727,835	1,650,197	1,420,895
22	翌年度繰越支払資金	1,705,219	1,727,835	1,650,197	1,420,895	1,122,456

ウ 財務比率の経年比較

活動区分資金収支計算書に関する主な財務比率として、以下の1点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金 収支差額 教育活動資金収入計	高い方がよい	学校としての本業である教育活動から、どのくらいの資金を生み出しているかを測る比率。	12.7%

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 令和6年度版」

（単位 %） 本学における比率

	比率名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	教育活動資金収支差額比率	9.8	7.1	△ 1.5	△ 3.8	△ 17.5

(3)事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和6年度の事業活動収入計は 1,306 百万円(対前年度 82 百万円減)となり、事業活動支出計は 1,669 百万円(対前年度 66 百万円増)であった。収入では、現物寄付 2 百万円を計上し、支出では授業料等の未納付分 1,280,180 円を徴収不能額に計上し、減価償却額として教管合計にて 173 百万円を計上した。これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は 363 百万円の支出超過(対前年度 148 百万円の支出超過拡大)となった。これに基本金組入額 69 百万円を反映した翌年度繰越収支差額は、5,053 百万円の支出超過(対前年度 433 百万円支出超過拡大)であった。

（単位 千円）

	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	事業活動収入の部					
2	学生生徒等納付金	1,205,530	1,124,645	971,264	846,053	732,356
3	手数料	14,821	10,694	9,004	7,156	6,127
4	寄付金	9,046	2,207	7,664	2,709	3,412
5	経常費等補助金	287,653	295,468	443,846	452,646	457,469
6	付随事業収入	16,723	20,143	28,850	34,035	66,370
7	雑収入	37,697	153,603	74,098	40,631	23,440
8	教育活動収入計	1,571,472	1,606,762	1,534,729	1,383,232	1,289,177
9	事業活動支出の部					
10	人件費	965,582	1,040,060	1,075,665	999,936	977,254
11	教育研究経費	514,937	456,773	509,910	503,150	562,812
12	管理経費	103,872	106,614	104,569	98,411	128,460
13	徴収不能額等	0	1,015	692	2,003	1,280
14	教育活動支出計	1,584,392	1,604,462	1,690,838	1,603,502	1,669,807
15	教育活動収支差額	△ 12,919	2,300	△ 156,108	△ 220,269	△ 380,630
16	事業活動収入の部					
17	受取利息・配当金	759	633	367	261	758
18	その他の教育活動外収入	7,286	0	0	0	0
19	教育活動外収入計	8,046	633	367	261	758
20	事業活動支出の部					
21	借入金等利息	0	0	0	0	19
22	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
23	教育活動外支出計	0	0	0	0	19
24	教育活動外収支差額	8,046	633	367	261	738
25	経常収支差額	△ 4,873	2,933	△ 155,741	△ 220,008	△ 379,891

26	事業活動収入の部					
27	資産売却差額	350	0	0	0	0
28	その他の特別収入	13,127	2,900	14,172	5,123	16,375
29	特別収入計	13,477	2,900	14,172	5,123	16,375
30	事業活動支出の部					
31	資産処分差額	20	1,812	64	34	73
32	その他の特別支出	0	0	0	0	0
33	特別支出計	20	1,812	64	34	73
34	特別収支差額	13,477	1,087	14,108	5,123	16,302
35	基本金組入前当年度収支差額	8,604	4,021	△ 141,633	△ 214,885	△ 363,588
36	基本金組入額合計	△ 14,678	△ 167,284	△ 175,045	△ 170,734	△ 69,540
37	当年度収支差額	△ 6,074	△ 163,263	△ 316,678	△ 385,619	△ 433,129
38	前年度繰越収支差額	△ 3,751,908	△ 3,757,981	△ 3,921,244	△ 4,234,806	△ 4,620,042
39	基本金取崩額	0	0	3,117	383	0
40	翌年度繰越収支差額	△ 3,757,982	△ 3,921,244	△ 4,234,806	△ 4,620,042	△ 5,053,171

(参考)

41	事業活動収入計	1,592,997	1,610,296	1,549,269	1,388,617	1,306,311
42	事業活動支出計	1,584,392	1,606,275	1,690,902	1,603,502	1,669,900

イ 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書に関する主な財務比率として、以下の6点がある。

比率説明

	比率名	計算式	評価判断	内容	全国平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方がよい	経常収入に占める人件費の割合。	50.9%
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	経常収入に占める教育研究に関わる経費の割合。財務面では低い方が望ましいが、教育面では高い方が望ましい。	36.6%
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方がよい	経常収入に占める学校法人の運営に関する経費の割合。	8.7%
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方がよい	事業活動収入に占める収入超過の割合。プラスで高いほど、自己資金が充実し、財政面に余裕が生まれる。	4.2%
5	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	経常収入に占める学生生徒等納付金の割合。	72.9%
6	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方がよい	毎年経常的に発生する収入、支出に基づいた収入に占める収支の割合。	3.5%

全国平均 出典 日本私立学校振興・共済事業団 「今日の私学財政 令和6年度版」

本学における比率

(単位 %)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	人件費比率	61.1	64.7	70.1	72.3	75.8
2	教育研究経費比率	32.6	28.4	33.2	36.4	43.6
3	管理経費比率	6.6	6.6	6.8	7.1	10.0
4	事業活動収支差額比率	0.5	0.3	△ 9.1	△ 15.5	△ 27.8
5	学生生徒等納付金比率	76.3	70.0	63.3	61.2	56.8
6	経常収支差額比率	△ 0.3	0.2	△ 10.1	△ 15.9	△ 29.5

2 その他の財産の状況

ア 有価証券の状況

(単位 円)

種類	帳簿価格	時価	差額
株式	953,515	3,357,325	2,403,810
出資証券	20,000	20,000	0
合計	973,515	3,377,325	2,403,810

イ 借入金の状況

該当なし

ウ 学校債の状況

該当なし

エ 寄付金の状況

(単位 円)

科目	寄付者数	金額
特別寄付金(教育活動収支)	62	2,542,900
施設設備寄付金(特別収支)	0	0
一般寄付金	0	0
現物寄付(教育活動収支)	6	869,988
現物寄付(特別収支)	20	1,142,511
合計	88	4,555,399

才 補助金の状況

(単位 円)

種類	部門	名称	金額	内未収入金
国庫補助金	大学	私立大学等経常費補助金	18,485,000	
		授業料等減免交付金	10,798,000	
		私立学校施設整備費補助金	6,088,000	6,088,000
	短期大学	私立大学等経常費補助金	32,578,000	
		授業料等減免交付金	11,536,600	
		私立学校施設整備費補助金	8,761,000	8,761,000
	国庫補助金合計		88,246,600	14,849,000
	大学	愛知県私立大学光熱費高騰対策支援金	501,000	501,000
		岡崎市結核予防対策事業費補助金	26,400	26,400
地方公共団体 補助金	短期大学	愛知県私立大学光熱費高騰対策支援金	855,000	855,000
		岡崎市結核予防対策事業費補助金	96,800	96,800
	付属 3幼稚園	愛知県私立学校経常費補助金	117,120,000	661,000
		愛知県私立幼稚園特別支援教育費 補助金	25,872,000	25,872,000
		岡崎市私立幼稚園振興費補助金	1,273,000	
		岡崎市私立幼稚園園児健康診断補助金	638,000	
	たかね こども園	愛知県保育所等光熱費高騰対策支援金	289,000	289,000
		愛知県私立幼稚園等教育支援体制整備 事業費補助金(ICT化支援)	208,000	208,000
		愛知県私立幼稚園等教育支援体制整備 事業費補助金(遊具等)	176,000	176,000
		豊田市運営費補助金	50,249,941	7,695,941
		豊田市保育所等給食費軽減対策補助金	703,780	703,780
	地方公共団体補助金合計		198,008,921	37,084,921
	施設型給付費		186,447,095	16,436,250
	補助金合計		472,702,616	68,370,171

力 収益事業の状況

該当なし

キ 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当なし

② 出資会社

該当なし

ク 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 保有資金

令和6年度決算の貸借対照表において、現金預金は1,122百万円となり特定資産は250百万円であった。これらの合計額(以降「保有資金」)は、1,373百万円であり、前年度の保有資金は1,671百万円であったため、298百万円の減少となった。保有資金の直近5年間の推移は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現金預金	1,705	1,727	1,650	1,420	1,122
特定資産	458	358	250	250	250
合計(保有資金)	2,163	2,086	1,900	1,671	1,373
対前年度増減	125	△77	△185	△229	△298

上表より、令和3年度に保有資金が減少に転じて以降、年度を追うごとに減少額が拡大している。この原因として以下の4項目が考えられる。

- ・学生園児数 学生園児数の減少による収入減
- ・人件費 収入減に対し教員人件費の減少幅が小さい
- ・経費支出 収入減に対し教管経費の削減が比例しない
- ・施設設備支出 収入減に対し空調設備更新等による大規模な施設整備の実施

(2) 学生園児数

学園財務の起点は学生園児数であり、安定した人数確保が学園経営の基本である。大学においては令和2年度をピークに減少しており、短大では令和元年度をピークに減少している。全学体制で募集活動を実施しているが、令和6年度ではこども園を除き全て前年度を下回った。学生園児数の推移は下表のとおりである。

5月1日現在

年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
大学	335	358	325	285	271	213	198
短大	717	668	626	533	449	386	320
付属3幼稚園	667	631	629	574	536	514	520
こども園				178	184	199	197
合計	1,719	1,657	1,580	1,570	1,440	1,312	1,235

令和6年度の収容定員充足率は大学が53.3%、短大が66.1%(幼児教育学科第一部は45.3%、幼児教育学科第三部は95.8%)であり、付属3幼稚園が72.1%、こども園は90.5%、であった。この比率は大学短大において、経常費補助金について交付金額の増減に影響し、また高等教育の修学支援新制度に関する機関要件にもなっているため、学生減少が続く状況では入学定員削減の検討がなされ、大学では令和8年度入学生より定員を70名とすることが決定された。ただ定員削減の一方的な議論のみがなされ、支出の削減議論が行われておらず、収支バランスを欠いた状況の到来が当然に予測されるため、定員に連動した教職員数、経費規模、施設整備計画を検討しなければならない。

(3) 人件費

人件費は学校法人にとって支出ウエイトが最も高く、収支を検討する上で重要な支出である。検証すべき財務比率として人件費比率があり、令和6年度決算では大学が95.3%、(全国平均47.0%)、短大70.1%(全国平均66.8%)、付属3幼稚園62.7%(愛知県平均62.3%)、こども園75.8%(資料なし)という状況である。大学が収入に対し人件費が過大であるため、定員削減を実施すると、収支バランスがより崩れる可能性が高く、対応策を早急に検討し実施する必要がある。

(4) 経費支出

経費支出については、従前より予算編成段階にて対前年度よりも削減した目標を掲げ積算しているが、決算結果としては、下表のように直近5年間では、教育研究経費、管理経費共に増減を繰り返している状況である。このような状況の中、令和6年度決算では教管共に大きく増加した。学生園児に対する十分な教育研究環境を安定的に確保する必要があり、経費削減には限界がある。この財務収支と教育環境の質の確保を両立させていく工夫が今以上に求められる。

(単位 百万円)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
教育研究経費支出	361	305	350	333	401
管理経費支出	85	89	87	82	115
合計	447	395	438	415	517

(5) 施設設備支出

施設設備整備に関しては、財務状況が厳しくなってきている現状を踏まえ、整備内容を新規の施設設備に関するものと、現状維持のための更新に分ける。さらに新規整備については財務状況が改善す

るまで抑制する方向で検討し、現状維持整備については整備年度と支出規模を検討していくことが重要である。また、充当する資金を借入にて対応するか否かを学生園児の募集見込等を勘案し判断していく必要がある。参考として過去5年間の施設設備に関する支出金額の推移を下表に掲載する。

(単位 百万円)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
施設関係支出	11	193	152	171	30
設備関係支出	31	9	12	18	31
合計	42	202	164	189	62

(6) 今後の方針・対策

令和7年度は学生園児数が更に減少し、また2号館空調設備更新、共学化に向けた施設整備等の大規模施設整備が予定されている一方、教職員数に大きな異動は無く、教管経費も削減見込が厳しいことから、借入を実施しない場合、令和6年度の決算結果を令和7年度予算ベースに反映させて試算すると、保有資金は 911 百万円程度(対前年度増減△461 百万円程)となる見込みである。

保有資金の最低ラインとしていた 10 億円を令和6年度は確保しているが、令和7年度は下回る見込みである。学生園児の募集に関し更なる強化が必要となるが、並行して募集結果が期待に及ばないものであった場合を想定し、定員削減の議論に終始するのではなく、それに連動し、人件費の削減及び経費支出、施設整備費の削減も同じウエイトで議論しなければ、支出超過に拍車がかかることとなる。収入超過に転換させるために必要な学生数をいかに確保していくか、という分析・検討を実施しなければならない状況である。

<参考> 学校法人会計基準

(1) 目的

学校法人経営の特殊性を考慮し、経営の実態を会計面から把握できるように一定のルールによる会計処理を目的とし、昭和46年に文部省令により「学校法人会計基準」が定められた。

この会計基準は、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また補助金の配分の基礎となるものとして実務に定着しており、現在は学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)により新会計基準に基づいた会計処理を行い、計算書類を作成している。

また、国または地方公共団体から補助金を受けている学校法人は、私立学校振興助成法により「学校法人会計基準」に定められた方法と様式により計算書類を作成し、所轄庁に届け出ことなっている。

(2) 構造

学校法人会計基準により、計算書類は下表の計算書類により構成されている。

名称	内容
資金収支計算書	当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。
資金収支内訳表	資金収支計算書を、会計部門ごとに区分して集計したもの。
人件費内訳表	人件費支出に関して、会計部門ごとに区分して集計したもの。
活動区分資金収支計算書	資金収支計算書の内容を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたもの。企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもの。
事業活動収支計算書	企業会計の損益計算書に相当するものであるが、当該会計年度に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、及び基本金組入後の収支の状態を明らかにするもの。
事業活動収支内訳表	事業活動収支計算書を、会計部門ごとに区分して集計したもの。
貸借対照表	当該会計年度末の財政状態(運用形態と調達源泉)を、明らかにするもの。
固定資産明細表	固定資産について詳細な内容を集計したもの。
借入金明細表	借入金について詳細な内容を集計したもの。
基本金明細表	基本金について詳細な内容を集計したもの。

(3) 企業会計との違いについて

学校法人会計は、企業のように利益の追求を目的とはせず、教育研究活動により人材の育成や、研究成果の社会還元を使命としている。そのために良好な教育研究活動を安定的に維持していくことが求められるため、学校法人会計では予算制度に基づき、収支均衡を目的としている。

※ 文章及び表中の金額について、単位未満切捨てにて表記しているため、合計等が一致しない場合がある。